

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 株式会社光通信

【英訳名】 HIKARI TSUSHIN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 英明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

【電話番号】 03 - 5951 - 3718

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 儀同 康

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

【電話番号】 03 - 5951 - 3718

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 儀同 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	310,002 (166,533)	296,479 (156,339)	643,984
税引前四半期利益または税引前利益 (百万円)	82,278	87,219	118,479
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	59,811 (32,207)	61,761 (29,022)	91,345
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	73,816	122,497	134,097
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	525,438	662,499	571,009
総資産額 (百万円)	1,605,982	1,823,058	1,691,949
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	1,333.58 (718.71)	1,386.43 (653.14)	2,037.65
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	1,331.95	1,383.24	2,032.98
親会社所有者帰属持分比率 (%)	32.7	36.3	33.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,408	71,696	54,804
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,894	29,536	79,349
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	76,791	3,709	69,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	398,963	443,372	389,366

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当四半期連結会計期間の末日現在における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末において、資産は、投資有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて131,109百万円増加の1,823,058百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて38,558百万円増加の1,132,195百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて92,551百万円増加の690,862百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に比べて91,490百万円増加の662,499百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は36.3%となり、前連結会計年度末に比べて2.6ポイント上昇となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における我が国経済は、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな景気回復の動きが見られる一方、世界的な金融引き締め政策の継続や地政学的リスクの長期化に伴う物価上昇等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、回線、電力、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

また、脱炭素社会の実現及びSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、非化石証書を活用した実質再生可能エネルギーを提供する環境配慮型電力サービスの創設、持続可能な水資源の保護、資源・廃棄物の削減など、積極的に社会的責任を果たせる施策の具体的な検討や取り組みを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、電力事業における電力取引価格の下落や前連結会計年度に保険取次事業をオフバランスしたこと等により売上は減少したものの、電力取引価格の変動リスクをヘッジした新プランの奏功や自社商材の顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益（ストック利益とは、当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から、顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。収入については、通信キャリアなどから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。）の増加等により、売上収益は296,479百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は48,491百万円（前年同期比5.1%増）、税引前四半期利益は87,219百万円（前年同期比6.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は61,761百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(法人サービス)

主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、通信回線サービスにおける通信事業者間での価格競争激化に伴う顧客契約数の減少や、電力事業における電力取引価格の下落の影響等により売上収益は減少したものの、電力取引価格の変動リスクをヘッジした新プランが奏功し、売上収益は132,734百万円(前年同期比12.2%減)、営業利益は21,608百万円(前年同期比270.2%増)となりました。

(個人サービス)

主に個人に対して、通信回線サービス、電力、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間は、顧客契約数が伸びたことにより将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は111,686百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は21,531百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

(取次販売)

主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、メーカー等の各種商品の取次販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度に保険取次事業をオフバランスしたことにより、売上収益は53,401百万円(前年同期比14.9%減)、営業利益は7,199百万円(前年同期比73.6%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,408	71,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,894	29,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,791	3,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	398,963	443,372

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間の業績が堅調に推移したこと等により、71,696百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、29,536百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、3,709百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、443,372百万円となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

重要性がある会計方針及び重要な会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり必要となる重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4 . 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要性がある会計方針は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3 . 重要性がある会計方針」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績等は以下のとおりであります。

a . 経営成績等の分析

(財政状態の分析)

(資産合計)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、131,109百万円増加の1,823,058百万円となりました。

流動資産は776,255百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の増加等により、48,415百万円増加したことによるものであります。

非流動資産は1,046,803百万円となりました。これは主に、投資有価証券を取得したことその他の金融資産が増加したこと等により、82,694百万円増加したことによるものであります。

(負債合計)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、38,558百万円増加の1,132,195百万円となりました。

流動負債は397,462百万円となりました。これは主に、社債を償還したこと等により、20,959百万円減少したことによるものであります。

非流動負債は734,733百万円となりました。これは主に、社債を発行したこと等により、59,517百万円増加したことによるものであります。

(資本合計)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加等により、92,551百万円増加の690,862百万円となりました。

(経営成績の分析)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
	百万円	百万円	%
売上収益	310,002	296,479	4.4
売上総利益	136,234	158,216	16.1
営業利益	46,145	48,491	5.1
金融収益	30,488	39,634	30.0
金融費用	4,043	7,562	87.0
持分法による投資損益	9,618	5,529	42.5
その他の営業外損益	70	1,125	1,506.9
税引前四半期利益	82,278	87,219	6.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	59,811	61,761	3.3

売上収益は、主に電力取引価格の下落や前連結会計年度に保険取次事業をオフバランスしたこと等により、前年同期比4.4%減の296,479百万円となりました。

営業利益は、電力取引価格の変動リスクをヘッジした新プランの奏功等により、前年同期比5.1%増の48,491百万円となりました。

税引前四半期利益は、受取配当金や円安に伴う金融収益の増加等により、前年同期比6.0%増の87,219百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の増益により、前年同期比3.3%増の61,761百万円となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

キャッシュ・フローの分析は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

事業セグメントごとの経営成績の状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、流動性リスク低減のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債の発行等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っております。また、余剰資金に関しては、流動性の高い金融資産で運用しております。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,398,568
無議決権株式	50,000,000
計	233,398,568

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,049,642	45,049,642	株式会社 東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	45,049,642	45,049,642		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日以降、提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		45,049,642		54,259		

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社光パワー	東京都港区虎ノ門3丁目18-6	17,236	38.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,361	7.58
株式会社鹿児島東インド会社	鹿児島県大島郡大和村国直264	3,300	7.44
合同会社光パワー本家	東京都港区虎ノ門3丁目18-6	2,352	5.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,755	3.96
重田 康光	東京都港区	1,198	2.70
玉村 剛史	東京都港区	1,141	2.57
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人)株式会社みずほ銀行	25 BANK STREET , CANARY WHARF , LONDON , E14 5 JP , UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	694	1.57
合同会社光パワーZ	東京都港区虎ノ門3丁目18-6	400	0.90
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人)株式会社みずほ銀行	1776 HERITAGE DRIVE , NORTH QUINCY , MA 02171 U.S.A . (東京都港区港南2丁目15-1)	392	0.88
計		31,831	71.77

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,361千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,755千株

2. 有限会社光パワーへは重田康光氏が81%出資しております。

3. 合同会社光パワー本家へは重田康光氏が84%出資しております。

4. 合同会社光パワーZへは重田康光氏が84%出資しております。

5. 株式会社鹿児島東インド会社は重田康光氏の子である重田光時氏が代表取締役を務めております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 706,700		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,250,300	442,503	同上
単元未満株式	普通株式 91,642		同上
発行済株式総数	45,049,642		
総株主の議決権		442,503	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株及び31株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	706,700		706,700	1.57
(相互保有株式) 株式会社サンリキュール	山形県酒田市幸町一丁目3-1	1,000		1,000	0.00
計		707,700		707,700	1.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		389,366	443,372
営業債権及びその他の債権	9	285,435	272,556
再保険契約資産		2,679	2,497
棚卸資産		2,927	2,527
その他の金融資産	9	20,207	46,119
その他の流動資産		26,793	9,180
(小計)		727,409	776,255
売却目的で保有する資産		430	-
流動資産合計		727,839	776,255
非流動資産			
有形固定資産		28,303	30,040
使用権資産		9,207	7,142
のれん		19,357	19,434
無形資産		6,694	6,289
持分法で会計処理されている投資	7	181,751	190,284
その他の金融資産	9	663,937	742,422
繰延税金資産		14,964	9,155
契約コスト		37,059	38,906
保険契約資産		2,719	3,032
その他の非流動資産		112	95
非流動資産合計		964,109	1,046,803
資産合計		1,691,949	1,823,058

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		218,555	212,230
保険契約負債		5,267	5,350
有利子負債	8、9	143,411	132,386
未払法人所得税		12,725	21,089
その他の金融負債		12,271	7,620
その他の流動負債		26,190	18,785
流動負債合計		418,422	397,462
非流動負債			
有利子負債	8、9	578,364	616,512
確定給付負債		115	127
引当金		587	428
その他の非流動負債		19,647	20,917
繰延税金負債		76,501	96,747
非流動負債合計		675,215	734,733
負債合計		1,093,637	1,132,195
資本			
資本金		54,259	54,259
資本剰余金	6	777	9,719
利益剰余金		520,879	625,225
自己株式	10	5,792	13,630
その他の包括利益累計額		886	6,364
親会社の所有者に帰属する持分合計		571,009	662,499
非支配持分	6	27,302	28,362
資本合計		598,311	690,862
負債及び資本合計		1,691,949	1,823,058

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	12	310,002	296,479
売上原価		173,767	138,262
売上総利益		136,234	158,216
子会社の支配喪失に伴う利益	6	18,128	-
その他の収益		4,204	590
販売費及び一般管理費		112,270	109,969
その他の費用		152	346
営業利益		46,145	48,491
金融収益		30,488	39,634
金融費用		4,043	7,562
持分法による投資損益	7	9,618	5,529
その他の営業外損益		70	1,125
税引前四半期利益		82,278	87,219
法人所得税費用	4	22,348	24,687
四半期利益		59,930	62,531
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		59,811	61,761
非支配持分		119	770
四半期利益		59,930	62,531
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	1,333.58	1,386.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	1,331.95	1,383.24

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	166,533	156,339
売上原価	103,402	77,192
売上総利益	63,130	79,146
子会社の支配喪失に伴う利益	18,128	-
その他の収益	716	247
販売費及び一般管理費	54,020	54,765
その他の費用	74	103
営業利益	27,880	24,525
金融収益	9,531	12,927
金融費用	2,049	1,633
持分法による投資損益	6,338	3,283
その他の営業外損益(は損失)	7	533
税引前四半期利益	41,693	39,635
法人所得税費用	9,273	10,094
四半期利益	32,419	29,540
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	32,207	29,022
非支配持分	212	518
四半期利益	32,419	29,540
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	718.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	717.77

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		59,930	62,531
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		12,318	54,509
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額		96	736
合計		12,222	55,245
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,696	4,829
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額		203	669
合計		1,899	5,499
税引後その他の包括利益		14,122	60,745
四半期包括利益合計		74,052	123,277
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		73,816	122,497
非支配持分		236	779
四半期包括利益合計		74,052	123,277

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	32,419	29,540
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	18,512	18,329
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	26	38
合計	18,539	18,290
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	442	3,654
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	82	219
合計	524	3,873
税引後その他の包括利益	19,064	22,164
四半期包括利益合計	51,483	51,705
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	51,180	51,279
非支配持分	303	426
四半期包括利益合計	51,483	51,705

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日		54,259	1,609	419,109	6,508	206	468,677	30,699	499,377
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	59,811	-	-	59,811	119	59,930
その他の包括利益		-	-	-	-	14,005	14,005	116	14,122
四半期包括利益合計		-	-	59,811	-	14,005	73,816	236	74,052
所有者との取引額等									
剰余金の配当	11	-	-	11,604	-	-	11,604	755	12,360
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	12	12
支配継続子会社に対する 持分変動		-	495	-	-	-	495	1,188	1,684
自己株式の取得及び処分		-	-	-	5,002	-	5,002	-	5,002
自己株式の消却	10	-	-	7,809	7,809	-	-	-	-
株式報酬取引		-	47	-	-	-	47	73	120
利益剰余金への振替		-	-	12,144	-	12,144	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	448	7,269	2,807	12,144	17,055	1,858	18,913
2022年9月30日		54,259	1,161	471,651	3,700	2,067	525,438	29,078	554,516

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日		54,259	777	520,879	5,792	886	571,009	27,302	598,311
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	61,761	-	-	61,761	770	62,531
その他の包括利益		-	-	-	-	60,736	60,736	8	60,745
四半期包括利益合計		-	-	61,761	-	60,736	122,497	779	123,277
所有者との取引額等									
剰余金の配当	11	-	-	12,672	-	-	12,672	862	13,535
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	58	58
支配継続子会社に対する 持分変動	6	-	10,485	-	-	-	10,485	1,083	9,401
自己株式の取得及び処分		-	3	-	7,888	-	7,891	-	7,891
株式報酬取引		-	7	-	50	-	42	1	43
利益剰余金への振替		-	-	55,257	-	55,257	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	10,496	42,585	7,837	55,257	31,007	281	30,725
2023年9月30日		54,259	9,719	625,225	13,630	6,364	662,499	28,362	690,862

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		82,278	87,219
減価償却費及び償却費		8,369	7,209
子会社の支配喪失に伴う利益	6	18,128	-
金融収益		30,488	39,634
金融費用		4,043	7,562
持分法による投資損益(は益)	7	9,618	5,529
契約コストの増減(は増加)		193	1,847
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		24,102	20,293
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		6,059	7,555
棚卸資産の増減(は増加)		272	393
その他		5,420	734
小計		13,458	68,846
利息の受取額		505	3,994
配当金の受取額		10,848	13,821
利息の支払額		3,830	4,313
法人所得税の支払額又は還付額		18,573	10,652
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,408	71,696
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		10,025	8,246
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		28	13
投資有価証券の取得による支出		76,646	71,952
投資有価証券の売却による収入		24,555	53,432
子会社の支配獲得による収支(は支出)		2,210	104
子会社の支配喪失による収支(は支出)	6	26,258	247
貸付けによる支出		934	222
貸付金の回収による収入		330	280
その他		328	3,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,894	29,536
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支(は支出)		51,160	10,700
長期有利子負債の収入		64,042	67,200
長期有利子負債の支出		21,880	27,523
非支配持分からの払込みによる収入		98	447
自己株式の取得による支出		5,002	8,003
配当金の支払額	11	11,563	12,661
非支配持分への配当金の支払額		847	863
非支配持分からの子会社持分取得による支出	6	572	12,138
その他		1,358	534
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,791	3,709
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,409	15,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		60,714	54,006
現金及び現金同等物の期首残高		338,249	389,366
現金及び現金同等物の四半期末残高		398,963	443,372

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社光通信（当社）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IAS第34号に準拠して作成されております。

(2) 測定的基础

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、以下の事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

当社グループに対する税務調査の一部が終了し、当社の子会社の過去の税務処理について更正通知書を税務当局より受領し、通知に基づく金額を納付しております。当社グループと税務当局との間には未だ見解の相違が生じておりますが、法人所得税の税務処理に関する不確実性に関連する状況の変化があったと判断し、見積りの変更を要約四半期連結財務諸表に反映するために、通知に基づく金額21億円を当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において法人所得税費用に計上しております。

また、依然として進行中である税務調査において、現段階で判明している見解の相違に起因して、仮に当社グループの税務処理が税務当局に認められなかった場合に発生する追加的な税金費用は附帯税を含めて最大26億円になると見積もっております。当社グループは、税務当局の見解に対して当社グループが過去に行った税務処理は税法に準拠した適切なものである旨の意見を述べており、税務当局が更正決定を行っているわけではなく、当社グループの反対意見により税務当局の見解が撤回される可能性もあることから、この金額を前連結会計年度から引き続き要約四半期連結財務諸表上で認識しておりません。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社としての当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人サービス」、「個人サービス」及び「取次販売」の3つを報告セグメントとしております。

「法人サービス」は、主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「個人サービス」は、主に個人に対して、通信回線サービス、電力、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「取次販売」は、主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	150,495	96,998	62,508	310,002	-	310,002	-	310,002
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	758	381	216	1,355	-	1,355	1,355	-
計	151,254	97,379	62,724	311,358	-	311,358	1,355	310,002
セグメント利益	5,837	14,678	27,254	47,770	-	47,770	1,625	46,145
金融収益								30,488
金融費用								4,043
持分法による投資損益								9,618
その他の営業外損益								70
税引前四半期利益								82,278

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	131,980	111,150	53,348	296,479	-	296,479	-	296,479
セグメント間の内部売 上収益及び振替高	754	535	53	1,343	-	1,343	1,343	-
計	132,734	111,686	53,401	297,822	-	297,822	1,343	296,479
セグメント利益	21,608	21,531	7,199	50,339	-	50,339	1,847	48,491
金融収益								39,634
金融費用								7,562
持分法による投資損益								5,529
その他の営業外損益								1,125
税引前四半期利益								87,219

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれて
おります。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	79,796	55,894	30,842	166,533	-	166,533	-	166,533
セグメント間の内部売 上収益及び振替高	442	220	132	795	-	795	795	-
計	80,238	56,114	30,974	167,328	-	167,328	795	166,533
セグメント利益 (は損失)	1,115	6,589	23,205	28,680	-	28,680	799	27,880
金融収益								9,531
金融費用								2,049
持分法による投資損益								6,338
その他の営業外損益 (は損失)								7
税引前四半期利益								41,693

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれて
おります。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	69,963	59,528	26,846	156,339	-	156,339	-	156,339
セグメント間の内部売上収益及び振替高	369	341	28	740	-	740	740	-
計	70,333	59,870	26,875	157,079	-	157,079	740	156,339
セグメント利益	9,547	12,281	3,648	25,477	-	25,477	952	24,525
金融収益								12,927
金融費用								1,633
持分法による投資損益								3,283
その他の営業外損益								533
税引前四半期利益								39,635

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

6. 子会社

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（子会社に対する支配の喪失）

当社グループは、2022年9月26日に当社の子会社である株式会社NFCホールディングスにて運営していた保険取次事業の一部を会社分割により株式会社エナジーアライアンスホールディングスに移管しております。

2022年9月30日に、株式会社アドバンテッジパートナーズが議決権の100%を保有し当社グループからも出資を行っている株式会社AP73（当社の子会社、関連会社に該当しません）が、株式会社エナジーアライアンスホールディングスに対して増資を行い、また、同日に株式会社エナジーアライアンスホールディングスが当社の子会社である株式会社ブロードピークから、当社グループの保有する株式会社エナジーアライアンスホールディングスの全株式を自己株式として取得したことにより、当社グループは株式会社エナジーアライアンスホールディングスに対する支配を喪失しております。

この結果、保険取次事業の一部は、株式会社アドバンテッジパートナーズ及び株式会社AP73主導のもとで今後経営が行われることとなります。

株式会社エナジーアライアンスホールディングスに関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳ならびに受取対価と同社の支配喪失による収支の関係は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	金額
流動資産	10,451
非流動資産	11,521
流動負債	11,410
非流動負債	3,369
受取対価	33,600
支配喪失時の資産の内、現金及び現金同等物	7,343
差引：子会社の支配喪失による収支（は支出）	26,258

株式会社エナジーアライアンスホールディングスの支配喪失に伴って認識した利益は18,128百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「子会社の支配喪失に伴う利益」に計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（子会社に対する所有持分の変動）

当第2四半期連結累計期間において、当社の子会社である株式会社第二通信が同じく当社の子会社である株式会社グランデータの普通株式を非支配株主から取得しております。この結果、当社グループの株式会社グランデータに対する所有持分が増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、2023年4月17日付の当社取締役会において決議した株式取得の全ては完了しておらず、第3四半期連結累計期間以降においても非支配株主からの株式取得を継続して実施しております。

当該取引に伴う非支配持分との取引の概要は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	金額
取得価額	8,802
非支配持分の変動額	1,180
資本剰余金の減少額	9,982

7. 持分法で会計処理されている投資

関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
帳簿価額合計	181,751	190,284

関連会社に関する財務情報は、以下のとおりであります。なお、これらの金額は、当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	9,618	5,529
その他の包括利益	106	1,405
四半期包括利益合計	9,725	6,935

(注) 前第2四半期累計期間及び当第2四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書の「持分法による投資損益」には、新規に持分法適用関連会社が生じた際の割安購入益が、それぞれ4,985百万円、635百万円含まれております。

8. 社債

前第2四半期連結累計期間において、57,000百万円の社債を発行しております。その内訳は第38回無担保社債15,000百万円(利率年0.68%、発行年月日2022年5月9日、償還期限2027年5月7日)、第39回無担保社債10,000百万円(利率年1.17%、発行年月日2022年5月9日、償還期限2032年5月7日)、第40回無担保社債22,000百万円(利率年1.00%、発行年月日2022年8月9日、償還期限2029年8月9日)、第11回無担保社債10,000百万円(利率年0.58%、発行年月日2022年9月29日、償還期限2025年9月29日)であります。

当第2四半期連結累計期間において、56,900百万円の社債を発行しております。その内訳は第42回無担保社債40,000百万円(利率年1.11%、発行年月日2023年6月9日、償還期限2028年6月9日)、第43回無担保社債6,900百万円(利率年6カ月日本円 TIBOR+1.26%、発行年月日2023年6月1日、償還期限2030年5月31日)、第44回無担保社債10,000百万円(利率年2.38%、発行年月日2023年8月29日、償還期限2033年8月29日)であります。

9. 金融商品

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	-	-	7,801	7,801
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	608,144	1,294	7,440	616,879
その他	5,340	-	2,907	8,248
合計	613,485	1,294	18,148	632,928
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他	12,189	-	-	12,189
合計	12,189	-	-	12,189

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	-	-	7,769	7,769
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	675,056	1,249	4,627	680,933
その他	6,071	-	2,514	8,585
合計	681,128	1,249	14,910	697,288
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他	7,542	-	-	7,542
合計	7,542	-	-	7,542

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替えを生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定方法

市場性のある有価証券については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定している場合には、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

レベル3の調整表

以下の表は、前第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	（単位：百万円）	
	株式	その他
2022年4月1日残高	4,573	5,223
取得	67	7,227
売却・償還	13	950
包括利益		
四半期利益	-	945
その他の包括利益	191	87
その他	-	15
2022年9月30日残高	4,820	12,343
2022年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	-	945

以下の表は、当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	（単位：百万円）	
	株式	その他
2023年4月1日残高	7,440	10,708
取得	161	52
売却・償還	111	-
包括利益		
四半期利益	-	64
その他の包括利益	296	176
その他	2,566	365
2023年9月30日残高	4,627	10,283
2023年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	-	64

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを利用した公正価値の評価技法及び主なインプットは、以下のとおりであります。

評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.6%～13.6%	10.9%～13.6%

重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融商品

公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
営業貸付金及び割賦債権	141,620	140,656	142,389	141,419
その他の金融資産				
長期貸付金(1年内回収予定含む)	3,562	3,553	2,695	2,688
負債性証券	22,620	22,238	58,113	57,081
合計	167,803	166,449	203,197	201,190
金融負債				
有利子負債				
長期借入金(1年内返済予定含む)	104,634	103,998	96,860	96,272
社債(1年内償還予定含む)	587,830	579,481	625,976	617,031
その他	1,222	1,214	953	946
合計	693,688	684,694	723,791	714,250

(注) 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上記には含めておりません。

公正価値の測定方法

営業貸付金、割賦債権、長期貸付金

営業貸付金、割賦債権、長期貸付金については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

負債性証券

市場性のある負債性証券については、同一の証券に関する活発でない市場における現在の相場価格を用いて測定しており、レベル2に分類しております。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

社債

社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

10. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(自己株式の消却)

当社は、2022年8月18日付の取締役会決議に基づき、2022年8月31日付で、自己株式500,000株の消却を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

11. 配当

(1) 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月16日 取締役会	普通株式	5,734	127	2022年3月31日	2022年6月10日
2022年8月12日 取締役会	普通株式	5,870	131	2022年6月30日	2022年9月9日

b. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	6,049	135	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月16日 取締役会	普通株式	6,303	141	2023年3月31日	2023年6月9日
2023年8月14日 取締役会	普通株式	6,369	143	2023年6月30日	2023年9月8日

b. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	6,429	145	2023年9月30日	2023年12月8日

12. 売上収益

(収益の分解)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	法人サービス	個人サービス	取次販売	計		
継続的な財またはサービス	126,926	93,479	17,875	238,280	-	238,280
一時的な財またはサービス	23,569	3,519	44,632	71,722	-	71,722
合計	150,495	96,998	62,508	310,002	-	310,002
顧客との契約から認識した収益(注)3	148,065	75,909	62,508	286,483	-	286,483
その他の源泉から認識した収益 (注)2、3	2,430	21,088	-	23,518	-	23,518

(注)1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号に基づく収益13,108百万円、IFRS第16号に基づくリース収益4,527百万円、IFRS第17号に基づく保険収益が含まれております。IFRS第17号に基づく保険収益は5,882百万円であり、対応する保険サービス費用は5,587百万円、再保険損益(は損失)は212百万円です。
3. その他の源泉から認識した収益の大部分は継続的な財またはサービスに含まれております。顧客との契約から認識した収益の内訳は以下のとおりであります。

	報告セグメント				その他	合計
	法人サービス	個人サービス	取次販売	計		
継続的な財またはサービス	125,103	75,081	17,875	218,060	-	218,060
一時的な財またはサービス	22,962	828	44,632	68,423	-	68,423
合計	148,065	75,909	62,508	286,483	-	286,483

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	法人サービス	個人サービス	取次販売	計		
継続的な財またはサービス	118,592	110,877	9,974	239,444	-	239,444
一時的な財またはサービス	13,387	273	43,373	57,034	-	57,034
合計	131,980	111,150	53,348	296,479	-	296,479
顧客との契約から認識した収益(注)3	116,136	80,930	53,348	250,415	-	250,415
その他の源泉から認識した収益(注)2、3	15,843	30,220	-	46,063	-	46,063

(注)1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号に基づく収益15,402百万円、IFRS第16号に基づくリース収益3,235百万円、IFRS第17号に基づく保険収益、IAS第20号に基づく政府補助金18,773百万円が含まれております。IFRS第17号に基づく保険収益は8,651百万円であり、対応する保険サービス費用は7,274百万円、再保険損益(は損失)は97百万円であります。
3. その他の源泉から認識した収益の大部分は継続的な財またはサービスに含まれております。顧客との契約から認識した収益の内訳は以下のとおりであります。

	報告セグメント				その他	合計
	法人サービス	個人サービス	取次販売	計		
継続的な財またはサービス	103,425	80,865	9,974	194,264	-	194,264
一時的な財またはサービス	12,711	65	43,373	56,150	-	56,150
合計	116,136	80,930	53,348	250,415	-	250,415

継続的な財またはサービス

継続的な財またはサービスは、テレマーケティングやWEBなどのチャネルを通じて、電力、宅配水、インターネット回線などのサービス提供と維持管理を行うことを主要業務としております。この財またはサービスは、当社グループとサービス提供先との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、契約期間にわたって継続的に財またはサービスを提供しております。

継続的な財またはサービスのうち、電力やインターネット回線等については、顧客は、当社の履行(電力の供給、インターネット回線への接続等)によって提供される財またはサービスを、当社が履行するにつれて同時に受け取って消費しているため、一定の期間にわたり充足する履行義務であります。顧客は契約において定められた月額利用料金や財またはサービス提供量に応じた利用料金を当社に支払うことになっております。したがって、当社は、現在までに完了した当社の履行の顧客にとっての価値に直接対応する金額で顧客から対価を受ける権利を有しているため、当社は請求する権利を有している金額で収益を認識する実務上の便法を採用しております。

これに対して、宅配水の配達等については、一時点において充足される履行義務であります。当社グループは、顧客に宅配水を引渡し、着荷時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

いずれの財またはサービスの収入も、その月に提供した財またはサービスに直接対応する金額を、月次で顧客に請求しており、通常支払期限は概ね30日以内となっております。

一時的な財またはサービス

一時的な財またはサービスは、通信サービス契約の取次業務などを主要業務としております。

当該取次業務においては、当社は、顧客とサービス利用者の中で通信サービス等の契約を成立させ、顧客の提供するサービスの利用を開始させた時点で顧客は便益を獲得するため、その時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

通常の支払期限は、顧客とサービス利用者の中で通信契約が締結され、サービス利用者が顧客のサービスを利用開始した時点の末日から起算して、概ね30日以内となっております。

なお、顧客との契約から認識した収益については、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

13. 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
(1)基本的 1 株当たり四半期利益	1,333円58銭	1,386円43銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	59,811	61,761
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	59,811	61,761
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,850	44,546
(2)希薄化後 1 株当たり四半期利益	1,331円95銭	1,383円24銭
(算定上の基礎)		
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	59,811	61,761
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	73	113
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	59,737	61,647
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,850	44,546
新株予約権による普通株式増加数(千株)	-	20
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)	44,850	44,567

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
(1)基本的1株当たり四半期利益	718円71銭	653円14銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	32,207	29,022
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	32,207	29,022
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,812	44,434
(2)希薄化後1株当たり四半期利益	717円77銭	651円77銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	32,207	29,022
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	42	43
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	32,165	28,978
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,812	44,434
新株予約権による普通株式増加数(千株)	-	27
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	44,812	44,461

14. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行し、株主への一層の利益還元を推進するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

取得する株式の種類 当社普通株式
取得する株式の総数 35万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.78%)
株式の取得価額の総額 50億円(上限)
株式の取得期間 2023年11月14日から2024年1月31日まで
取得の方法 東京証券取引所における市場買付

15. 承認日

2023年11月13日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

2 【その他】

2023年8月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....6,369百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....143円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月8日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

2023年11月13日開催の当社取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....6,429百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....145円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社光通信
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚	原	克	哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	村	英	紀
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	井	公	人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。